

▼17日、ウクライナ大統領選挙の一次投票

A. 主な動き

1. 内政

▼選挙に向けた動き

- ・10日、ユーシチェンコ大統領はティモシェンコ首相に対し、政界引退を提案。
- ・10日、ティモシェンコ首相は、選挙で不正が発見された場合には、結果に不服を申し立てると発言。
- ・11日、グリツェンコ議員、チギプコ元中銀総裁及びヤツェニューク前最高会議議長は、客観的で誠実な選挙集計のために共同で尽力する旨合意。
- ・12日、民主系議会勢力がティモシェンコ首相を統一候補として支持する共同声明に署名。参加したのは、祖国防衛党、欧州党、国民自衛、改革と秩序、キリスト教民主同盟、国民党、「バチキフシナ」及び社会民主党の8勢力。
- ・13日、チギプコ元中銀総裁は、ヤヌコーヴィチ地域党党首やティモシェンコ首相が大統領になった場合、首相就任には同意しない旨発言。

▼中央選挙管理委員会決議をめぐる動き

- ・9日、キエフ行政控訴裁判所は、在宅投票及び有権者リストへの変更に対する中央選挙管理委員会の決定に反対するティモシェンコ首相の訴えを却下。
- ・10日、ティモシェンコ首相はキエフ行政控訴裁判所の決定を不服とし、高等行政裁判所に提訴。
- ・13日、中央選挙管理委員会官房は、在宅投票に関する委員会決議を高等行政裁判所が合法と判決した旨発表。

▼グルジアからの国際監視員

- ・11日、中央選挙管理委員会は、グルジアからの国際監視員2,011名の登録を拒否。シャポバル委員長は、二次投票が行われる場合、委員会はこの問題を再度検討できると発言。
- ・12日、ピロルス最高会議外務委員長(BYT)は、グルジアの国際監視員に関する申請は規定通り行われ、形式上の問題は11文書に見られたのみと発言。ユーシチェンコ大統領、リトヴィン最高会議議長、検事総長等に対し、登録拒否に関する評価を行うよう要請。
- ・12日、ティモシェンコ首相は、中央選挙管理委員会によるグルジアの監視員の登録拒否は、ヤヌコーヴィチ地域党党首の選挙不正を隠そうとする企図の証左と発言。
- ・13日、キエフ行政控訴裁判所は、グルジアからの国際監視員登録拒否に関し、中央選挙管理委員会に至近の会合での再検討を命令。

▼選挙不正

- ・16日、スミ州においてグリツェンコ候補の氏名が無効にされた投票用紙が発見され、州検察は刑事事件を提起。
- ・16日、ウクライナ・ルーマニア国境において、スタンプの押された投票用紙を持った2名のウクライナ人が拘束された。逮捕者は、この投票用紙をザカルパチア州フェルティショルモシュ村(住民の多くはハンガリー民族でウクライナ語を解さない)の投票箱に入れるよう命じられたと明かした。

- ・17日、ドネツク州アルチェモフスキー村62番の投票所において、選挙管理委員長が5名の候補者に「立候補辞退」のスタンプを捺印。投票所は一時閉鎖された。

▼17日、ウクライナ大統領選挙一次投票が実施

- ・国外では29の投票所が開設。16日までに在宅投票を利用申請した有権者は全体の3.28%。
- ・18日午後(開票率約95%)の時点で、主要候補の得票率はヤヌコーヴィチ地域党党首:35.43%、ティモシェンコ首相:24.94%、チギプコ元中銀総裁:13.01%、ヤツェニューク前最高会議議長:6.96%、ユーシチェンコ大統領:5.5%。
- ・上位2名による二次投票は2月7日の予定。

▼その他

- ・13日、キエフ地区行政裁判所は、1月9日から2月5日にかけて独立広場(オレンジ革命の舞台となった中心部の広場)での集会活動を禁止。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・13日、2009年1-11月期における貿易赤字額が前年同期比130億4200万ドル改善し481億500万ドルとなったとの発表。

▼金融・財政

- ・10日、ティモシェンコ首相は中央銀行が64%もグリブナの価値を下げたと言及。また、グリブナの適正レベルは1ドル6グリブナ程度であるとし、大統領選後2-3ヶ月の後にはグリブナは6.30-6.50/ドルのレベルになると発言。
- ・12日、財務省は2009年度予算の98.5%が執行されたとの発表。
- ・14日、ティモシェンコ首相は2009年度の国家財政赤字がGDP比3-5%との見通しを発表。また、輸出業者に対するVAT還付を積極的に実施していると強調。
- ・15日、IMFのストロス・カーン専務理事はスタンド・バイ・プログラムを大統領選後に再開出来ると期待していると表明。

▼ガス問題

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領候補は、大統領に当選後は、正当なガス価格を目指しロシアとのガス契約を見直すつもりであると発言した。

・13日、チギプコ大統領候補は、落ち着いて合理的にガス契約を見直す必要があると発言した。

・13日、コメルサント・ウクライナ紙の報道によれば、露ガスプロム社は新政権誕生後のウクライナ側からのガス契約見直し提案に備え訴訟戦略を準備中。

・13日、ウクルガスヴドブヴァニア社（国営の天然ガス産出会社。ウクライナ最大規模）は2009年に、天然ガスを2008年比2.72%増産し、152億2300万立方メートル産出。

▼その他

・10日、ティモシェンコ首相は、医療分野の近代化が閣僚会議の優先事項であるとし、救急車1000台をウクライナに供給する契約を締結したと発言。また、2010年の第1・第2四半期の間に3000台以上の救急車を農村地域の病院に供与すると約束。

・11日、ティモシェンコ首相はザポロージェ自動車組立工場を視察し、閣僚会議は自動車に対する13%の輸入関税賦課金の復活を強く求めると発言。

・12日、ハイドック筆頭首相顧問の保有するドンバス産業の株式の50%+2株がカトゥーニン露投資家の率いるグループに売却。なお、売却価格は12-25億ドル程度との見方。現時点においてはタルータ氏がトップに残留。

・15日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、農地売買に関して国民投票を実施する可能性があるとの発言。なお、モラトリアムについては必要法規が整備されない限りは、継続すべきであると発言。なお、12月29日にユーシチェンコ大統領は農地売買のモラトリアムを2012年まで延期するとの法案に拒否権を発動。

3. 外交

▼10～11日、ポロシェンコ外相のスペイン訪問

・ポロシェンコ外相は今年EU議長国に就任したばかりのスペインを最初に訪問した外相の一人。

・モラティノス・スペイン外相と会談。議題は二国間関係、国際機関における協力、海賊対策、ウクライナ・EU協力協定、スペイン在住ウクライナ人の保護、貿易経済投資関係の発展。

・国王ファン・カルロス一世を表敬。

▼13日、政府は大統領選挙国際選挙監視団のための査証手続き簡素化を決定

・外交団及び国際機関から派遣される大統領選挙監視員は査証無料化。大統領選挙の際の選挙プロセスの透明性確保のための措置。

▼ハイチ地震関連

・14日、ユーシチェンコ大統領はルネ・ガルシア・プレヴァル・ハイチ大統領に、ポロシェンコ外相はマリー・ミシェル・レ・ハイチ外相宛に地震見舞いの書簡を発出。15日、ウクライナ外務省は国際ドナーと共同で、ウクライナからハイチへ

の移動医療キットの提供を検討。

▼ホロドモール

・13日、キエフ高等裁判所は、1932-33年のホロドモールに関し、当時のポリシェビキ全体主義体制の指導者が有罪であると判決。有罪の判決を受けたのはスターリン、モロフ、カガノヴィチ、ポスティシェフ、コシオル、チュバル及びハタエヴィチ。

・14日、ナリワイチェンコ保安庁長官は、キエフ高等裁判所がホロドモールの犠牲者数を1006万3千人（394万1千人が餓死し、その結果612万2千人が生まれず）と認定したと発言。

・14日、グルィズロフ露国家院議長は同判決を「政治的な行為であり、ロシアと仲違いするための計画の一環である」と批判。

4. 防衛

▼NATO加盟関連国内外動向

・12日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、NATOとのウクライナの協力のレベルは現在十分でありNATO加盟の問題は至急のものではないと発言するとともに、現在ウクライナの人々はウクライナのNATO加盟を支持しておらずこれは現在我々が有している立場と一致しているとコメント。更に、我々はどのような軍事ブロックにも参加したくないと付言。

・14日、ティモシェンコ首相は、ウクライナが集団安全保障システムに参加する必要があると信じるがそのようなシステムへの参加は国民投票で決められるべきであると述べるとともに、ウクライナのNATO加盟問題はウクライナ社会を分割すると発言。

・14日、オスロでNATO新戦略構概念セミナーが開催され、ウクライナからはエリセーエフ外務次官、オリニクNATO局長及びメーリニク・ラムズコフ研究所専門家が出席し、NATOとパートナー諸国間関係の発展について協議。

▼黒海艦隊駐留問題

・13日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、誰もが露黒海艦隊の問題について危惧しており、我々はこの問題をウクライナとロシア双方の利益を全く傷つけない方法で解決するだろうと発言。

・14日、ティモシェンコ首相は、ウクライナ憲法は極めて明確に外国の軍事基地がウクライナに展開されることが出来ないとしており、本憲法条文が国家安全保障の根本的な土台であると発言。

▼アフガニスタンにおける活動

・15日、ユーシチェンコ大統領は、アフガニスタンにおけるISAFに参加する追加の平和維持要員として20名の士官及び下士官を増加させる大統領令に署名。アフガニスタンにおけるウクライナの平和維持要員数は、現在の10名から30名に増員される。

▼その他

・14日、ティモシェンコ首相は、新たな最高司令官・大統領を得た軍隊は近代化され全ての軍人は契約により雇用され

るだろうと発言するとともに、軍は強くなり独立したウクライナにふさわしいものになるだろうとコメント。

B. その他の動き

1/11 (月)

・11日までに、中央選挙管理委員会は3,149名の国際監視員を登録。

1/13 (水)

・日清食品とマルベン・フード・セントラル社が約3000万ドルを投じてキエフ地域に2010年末までに食品工場を建設と発表。

・国防省プレス・サービスは、ウクライナ軍副参謀総長、統合作戦司令官など軍高官の異動人事を発表。

1/14 (木)

・キエフに本社を置くアトランタ・キャピタル社と香港のバーミンガム・インターナショナル・ホールディング社がウクライナにおけるインフラ整備、鉱物資源の採掘等において共同で5000万ドルを出資と発表。

(了)